

宅地造成又は特定盛土等の許可申請について（作成要領）

宅地造成等工事規制区域（以下：規制区域）内で宅地造成、特定盛土等を行う場合は、事前に宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）に基づく許可が必要になります。

この要領を参考に「宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書」（様式第二）を作成し、提出してください。

※建築基準法の道路種別等が不明の場合は、事前に建築審査課に「道路調査依頼書」を提出し、道路種別を確認してください。

※計画建築物については事前に建築審査課と協議を行ってください。

※風致許可、埋蔵文化財届出等については、事前に関係課と協議を行ってください。

※区域の面積が500㎡以上の物件の場合は、開発行為等の手続きについて事前に開発審査係と協議してください。

【宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書の作成】

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	法人の場合は、その事務所の所在地の住居表示、法人名称、代表者名を記入し、カッコ内にその役員住所氏名を記入してください。 個人の場合は、住民登録された住居表示と氏名を記入してください。
2	設計者住所氏名	法人の場合は、その事務所の所在地の住居表示、法人名称、設計者氏名を記入してください。 個人の場合は、住民登録された住居表示と氏名を記入してください。
3	工事施行者住所氏名	法人の場合は、その事務所の所在地の住居表示、法人名称、代表者名を記入してください。 個人の場合は、住民登録された住居表示と（屋号と）氏名を記入してください。
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	区域に含まれる地番を全て記入してください。 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入してください。
5	土地の面積	小数点第3位以下を切り捨て、第2位までを記入してください。
6	工事着手前の 土地利用状況	宅地、農地等又は公共施設用地のうち該当するものを記入してください。
7	工事完了後の土地利用	宅地、農地等又は公共施設用地のうち該当するものを記入してください。 建築する場合は、建築物の用途・階数・構造等を記入してください。
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土のうち該当するものを囲んでください。（複数選択可） 平地盛土：勾配1/10以下の平坦地において行われる盛土で、谷埋め盛土に該当しないもの 腹付け盛土：勾配1/10超の傾斜地盤上において行われる盛土で、谷埋め盛土に該当しないもの 谷埋め盛土：谷や沢を埋め立てて行う盛土
9	土地の地形	溪流等への該当の有無に○印を記入してください。

10	イ	盛土又は切土の高さ		盛土、切土又は盛土と切土を同時に行う場合に該当する最大高さを記入してください。 最大高さは、現況地盤面と造成後の地盤面の差が最も大きくなる箇所を記入してください。
		盛土又は切土をする土地の面積		小数点第3位以下を切り捨て、第2位までを記入してください。
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	小数点第3位以下を切り捨て、第2位までを記入してください。
			切土	小数点第3位以下を切り捨て、第2位までを記入してください。
	工事概要	二 擁壁		擁壁のタイプごとに付番し、構造、高さ、延長を記入してください。番号は造成計画平面図又は擁壁配置図に記入してください。擁壁のタイプ数が多い等の理由で申請書に書ききれない場合は、別紙にて作成してください。その際は表に「別紙のとおり」と記入してください。
		ホ 崖面崩壊防止施設		崖面崩壊防止施設は、住宅建築物を建築する宅地擁壁の代替施設としては利用できません。崖面崩壊防止施設のタイプごとに付番し、種類、高さ、延長を記入してください。番号は造成計画平面図に記入してください。崖面崩壊防止施設のタイプ数が多い等の理由で申請書に書ききれない場合は、別紙にて作成してください。その際は表に「別紙のとおり」と記入してください。
		ヘ 排水施設		排水施設（トラフ、桝、管等）ごとに付番してください。番号は排水計画平面図に記入してください。排水施設が多い等の理由で申請書に書ききれない場合は、別紙にて作成してください。その際は表に「別紙のとおり」と記入してください。
		ト 崖面の保護の方法		崖面の保護方法を記入してください。 例「擁壁で覆う」、「芝張り」、「種子吹付け」等
		チ 崖面以外の地表面の保護の方法		崖面以外の地表面の保護の方法を記入してください。 例「芝張り」、「種子吹付け」等
		リ 工事中の危害防止のための措置		工事中の危害防止のための措置について記入してください。 例「区域をフェンスで囲う」、「素掘り側溝、土嚢等で土砂の流出を抑える」等
ヌ その他 の 措置		大規模な造成工事で遊水池、沈砂池、蛇力ゴ等を設置する場合に記入してください。		
ル 工事着手予定年月日		工事着手予定年月日を記入してください。		
ロ 工事完了予定年月日		工事完了予定年月日を記入してください。		
11	ワ 工程の概要		工程を記入してください。別紙で工程表が添付されている場合は「別紙のとおり」と記入してください。	
	その他必要な事項		他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続き名称を記入してください。 例「風致地区内行為許可申請」等	

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書の添付図書]

図書の種類	縮尺	記入事項	備考
添付図書一覧表		添付している図書の有無を記入	
委任状		- 委任内容の記入 - 委任者、受任者の住所・氏名・電話番号を記入し押印（法人の場合で印鑑証明書を添付する場合は実印）	手続きを委任する場合に必要
位置図 (地形図)	1/2,500	方位及び区域の範囲を明示	豊中市地形図(白地図)(市HPで公開中)
地積図 (公図)		法務局にて取得した図面の原本(3ヶ月以内) (区域内を黄色で着色)	隣接地を含む公図
登記事項証明書 (土地等)		法務局にて取得した証明書の原本(3ヶ月以内)	
氏名及び住所を証する書類		住民票の写しの原本(3ヶ月以内)若しくは個人番号カードの写し(番号を黒塗りしたもの)又は印鑑証明書等	申請者が個人の場合
		- 登記事項証明書(3ヶ月以内) - 役員の住民票の写しの原本(3ヶ月以内)若しくは個人番号カードの写し(番号を黒塗りしたもの)又は印鑑証明書等	申請者が法人の場合
設計者の資格に関する調書 (様式第3号)		卒業証明書、資格・免許証等の写しを添付	高さが5mを超える擁壁を設置する場合や、盛土又は切土をする土地の面積が1500㎡を超える土地において排水施設を設置する場合
工事主の資力信用関係書類		- 最近2年間の納税証明書(その1)(法人税又は所得税) - 預金残高証明書又は融資証明書	
資金計画書 (省令様式第三)		当該工事に関する収支計画、年度別資金計画等(合計欄も記入のこと)	
工事施行者に関する調書 (様式第1号)		工事施行者の概要、事業経歴等を記入	
建設業の許可証の写し		請負の場合は土木工事業の記載を確認	

権利者の同意書 (様式第 2 号)		申請地の所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又は永小作権、地役権等（抵当権、根抵当権を除く）を有する者の全ての同意	
同意を得た者の 印鑑証明書		3ヶ月以内のもの - 法人の場合は資格証明書（3ヶ月以内）も必要	
工事に伴う 同意書 (施工・排水)			同意書の内容については開発検査係と打合せのこと
住民への周知措置を講じたことを証する書類 ※周知内容末尾に記載		〈説明会開催の場合〉 - 説明会開催の周知範囲が分かる位置図等 - 開催案内及び開催結果が分かる資料（説明会に用いた資料等） 〈書面配布の場合〉 - 配布範囲が分かる位置図等 - 配布した書面 〈掲示及びインターネットによる場合〉 - 掲示場所が分かる位置図等 - 掲示状況の写真 - 閲覧ページの写し（URL 含む）	通常は、当該地に接する土地の範囲ですが、工事の規模によっては別途協議による範囲
写真撮影方向図	1/100～ 1/200		
写真		当該土地及びその周辺の状況が分かる写真	
求積図		土地の求積図、盛り切り求積図（土量計算書も必要）	
現況平面図	1/100～ 1/200	- 方位及び土地の区域境界線（境界線は朱書き） - 区域内の地番 - 隣接地の地番（道路除く） - 現況地盤高（区域内及び隣接地） - 現況道路幅員、現況道路高、現況道路勾配 - 道路の認定名称、認定幅員、建築基準法上の種別 - 凡例	仮ベンチマークは TP もしくは敷地外で KBM=10.00 を基準に設定
現況断面図	1/100～ 1/200	- 土地の区域境界線（境界線は朱書き） - 区域内の地番 - 隣接地の地番（道路除く） - 現況地盤高（区域内及び隣接地） - 現況道路高 - 道路の認定名称、認定幅員、建築基準法上の種別 - 凡例	

土地利用計画図	1/100～ 1/200	・方位及び土地の区域境界線（境界線は朱書き） ・隣接地の地番（道路除く） ・計画地盤高、隣地地盤高 ・道路の位置、幅員、道路高及び勾配 ・道路の認定名称、認定幅員、建築基準法上の種別 ・申請区域内及び周囲の公共施設 ・公共施設計画の位置と形状 ・凡例	
造成計画平面図	1/100～ 1/200	・方位及び土地の区域境界線（境界線は朱書き） ・隣接地の地番（道路除く） ・見え高さ1mを超える擁壁（柿色）、その他の土留（緑）の色別 ・盛土部分（赤色）、切土部分（黄色）の色別 ・擁壁及び崖面崩壊防止施設のタイプ別の番号、擁壁高、延長及びがけの位置 ・排水施設の位置及び形状 ・計画地盤高、隣地地盤高 ・道路の位置、幅員、道路高及び勾配 ・道路の認定名称、認定幅員、建築基準法上の種別 ・凡例	・断面図作成の位置は断面図と照合できるように符号、レベルも記入。 ・擁壁に一連の見出し、符号をつける ※申請書の二、ホ、欄と照合できるよう表現
造成計画断面図	1/100～ 1/200	・土地の区域境界線（境界線は朱書き） ・隣接地の地番（道路除く） ・計画地盤高、道路高、隣地地盤高 ・道路の認定名称、認定幅員、建築基準法上の種別 ・盛土部分（赤色）、切土部分（黄色）の色別 ・凡例	※申請書の二、ホ、欄と照合できるよう表現
排水計画平面図 ・ 排水施設構造図	1/100～ 1/200 1/50	・方位及び土地の区域境界線（境界線は朱書き） ・隣接地の地番（道路除く） ・排水施設の新設部分（青色）の明示 ・排水施設の位置、番号、種類、材料、形状、内のり寸法、延長 ・水勾配の向き、勾配、吐口の位置、放流先の名称 ・公共排水施設の位置、新設部分（赤色）、撤去部分（黄色） ・凡例	・最終枺（雨水・汚水共）、本管接続等の表記が必要 ※申請書のヘ欄と照合できるよう表現
排水計画平面図 （参考図）	1/100～ 1/200	・排水計画平面図と同様の事項を明示	・建築時の排水計画図
擁壁の展開図	1/100	・擁壁の前面地盤及び背面地盤 ・擁壁の総高、見え高、根入れ深さの寸法及び伸縮目地の位置、折れ点、隅角補強の位置 ・凡例	※擁壁を設置する場合
擁壁の断面図	1/20	・擁壁の材料の種類、寸法、配筋図、構造図など（裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置・寸法、基礎杭の位置・材料・寸法など）	
崖の断面図	1/20	・盛土部分（赤色）、切土部分（黄色）の明示（現況レベルと計画レベル） ・がけ面の保護の方法	※崖を擁壁、崖面崩壊防止施設で覆わない場合

崖面崩壊防止施設の展開図	1/100	崖面崩壊防止施設の寸法、水抜穴の位置、材料及び内径並びに透水層の位置及び寸法	※崖面崩壊防止施設を設置する場合
崖面崩壊防止施設の断面図	1/20	崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配、崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法、崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質並びに透水層の位置及び寸法	
計 算 書		- コンクリート擁壁の場合、擁壁の「構造計算書」 - 崖面崩壊防止施設を設置する場合、崖面崩壊防止施設の「構造計算書」 - がけを擁壁、崖面崩壊防止施設で覆わない場合、がけの「安定計算書」 - 水理計算書	計算方法及び使用する係数は、事前に開発検査係に相談のこと
その他の書類		- 工程表 - 透水マットの認定書及び設計施工要領（大阪府仕様） - 土質調査資料	必要のあるものに限る

注）以上の書類を記載順に綴じてください。
提出部数は正副２部です。

※住民への周知する工事の具体的内容

- ①工事主の氏名又は名称
- ②工事が施行される土地の所在地
- ③工事施行者の氏名又は名称
- ④工事の着手予定日及び完了予定日
- ⑤盛土又は切土の高さ
- ⑥盛土又は切土をする土地の面積
- ⑦盛土又は切土の土量
- ⑧その他必要と認める事項

[処理期間]

○下見期間：お預かりから通常10日となっております。

○処理期間：受付から通常4週間となっております。

※期間については、物件によって変わる場合があります。なお、申請の補正等に要する期間は含んでおりません。

[申請手数料]

申請には、手数料が必要になります。手数料の額は、盛土又は切土をする土地の面積に応じて定められています。（豊中市手数料条例第2条別表第7に基づく）

【問い合わせ】

豊中市 都市計画推進部 開発審査課 開発検査係

Tel 06-6858-2862